

参議院選挙を前に 根本からの有機農業を求める

日本有機農業研究会は1971年に設立され、どのようにすれば皆が安心して食べられる農作物を作り、食べることができるかを生産と消費のありかたを含めて、実践的研究を重ねてきた。

1970年当時、母乳から農薬DDT、BHC、毛髪からは水銀が検出され、健康不安が広がる社会状況の中で、農薬や化学肥料を用いることなく、作物や家畜、人間の健康を模索する有機農業への挑戦がはじまった。農薬や化学肥料を乱用した田畠の土壤や周辺生態系の健全性、多様性の回復には時間がかかり、有機農業の作物生産が軌道にのるには相応の年数がかかる。その過渡期を含め生産者を支えるのは消費者の理解と食べ支えであり、一方で消費者の食と生命(いのち)を支えるのは生産者の真摯な努力である。時に田畠で生産者とともに汗を流し、豊作を喜び、不作、凶作に涙する。援農は「縁農」となり、土の健康回復への人びとの努力は稔り豊かな作物のみならず、「自立と互助」の世界の創出につながる。

有機農業は富裕層のためではないし、金儲けのためではない。生きとし生けるもの、何人の差別もなく、誰もが安心できる食べ物をつくり、食べる、世直しである。近代化、工業化で破壊してきた森川里海の回復には不断の努力が必要だ。森川里海の生きものは腐植でつながり、私たちの生命も森川里海の生き物の命をいただくことで今まで生命をつないできた。

そのような多様な生命が響き合う自然の基盤を破壊する行為は許されない。とりわけ、原発はすべて廃炉にすべきである。トリチウム汚染水の海への投棄は水蒸気を経て陸域にまでも汚染を引き起こす。福島第一原発の事故処理もできぬまま、原発再稼働、新增設はあり得ない。

原発も原爆も表裏一体である。世界で戦争が激化、終わりが見えないだけでなく、あちこちに軍事衝突が起きている。戦争放棄の平和憲法と民主主義のもとでこそ、平穏な暮らしと有機農業の広がりが可能だ。

2025年7月

日本有機農業研究会 理事長
魚住 道郎